

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

【第 221 回国会】令和 8 年 5 月 15 日（金）、第 9 回の委員会が開かれました。

## 1 社会福祉法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 45 号）

- ・上野厚生労働大臣、津島内閣府副大臣、長坂厚生労働副大臣、山田経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）豊田真由子君（参政）、古川あおい君（みらい）、梅村聡君（維新）、加藤貴弘君（自民）、田畑裕明君（自民）、山本香苗君（中道）、早稲田ゆき君（中道）、日野紗里亜君（国民）、辰巳孝太郎君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 豊田真由子君（参政）

- （1） 人員配置基準緩和が可能となる新たな特例介護サービスにおけるサービスの質の確保の在り方
- （2） 有料老人ホームに係る見直し関係
  - ア 「囲い込み」問題の抜本的かつ実効的な制度的対応の必要性
  - イ 新たな相談支援類型の利用者負担を避けるため不適切なセルフケアプランが濫用される懸念とその防止策
- （3） ケアマネジャーの研修受講に伴う負担の軽減策の在り方
- （4） 障害福祉分野におけるテクノロジーの活用・DX化の現状と今後の方針
- （5） 介護福祉士養成施設卒業者に係る経過措置の見直しによる本人の給与や事業者への報酬の影響等実際に生じ得るマイナス面を広く周知する必要性

### 古川あおい君（みらい）

- （1） ケアマネジャーの更新制の廃止・研修の在り方の見直し関係
  - ア 現行制度での研修に伴う費用・時間・研修会場への移動に係る負担の具体的数値及び今回の見直しにより軽減される各負担の具体的数値
  - イ 更新制の廃止後も研修未受講で業務が禁止される研修制度の見直しと現行制度との差異
  - ウ ケアマネジャーの就業継続状況、ケアマネジメントの質の維持等の更新制廃止の影響をモニタリングする必要性
- （2） 介護報酬の介護職員等処遇改善加算関係
  - ア 加算を取得している介護事業者の割合
  - イ 介護事業者の事務負担軽減のため計画書と実績報告書の様式をそろえるとともに都道府県ごとに様式に違いが生じないように配慮する必要性
- （3） 介護テクノロジー導入支援事業の実施要綱等に月額課金型タブレット端末のリース等の経費が補助の対象範囲に含まれるかを明記する必要性

### 梅村聡君（維新）

- （1） 病院の建て替え・改修関係
  - ア 建築単価の上昇等により困難となっている老朽化した病院の建て替え・改修の状況
  - イ 地域医療構想における医療機関の集約・統合を進めるためにも地域に必要な病院に対して新たに基金等の予算措置を講じる必要性
- （2） 中重度等の要介護者を入居させる有料老人ホームへの登録制の導入関係
  - ア 入居対象者が要介護 3 以上であることを登録制の対象となるホームの要件とした理由

- イ 入居時に複数の介護事業者を選択肢として提示することを登録要件とする必要性
- ウ 介護サービス情報公表システムにおいて地域ごとに家賃の目安を示す必要性
- エ 地域の家賃の相場と比較して極端に低廉な家賃を提示するホームに対して自治体はその理由の聞き取り等を行う必要性

#### 加藤貴弘君（自民）

##### 介護人材の確保関係

- ア 介護人材確保という課題に対する本法律案の効果
- イ 有料職業紹介事業者への紹介手数料の原資の多くが税や保険料という構造の妥当性
- ウ 「医療・介護・保育分野における適正な有料職業紹介事業者の認定制度」の認定事業者を増やす方策及び同制度を活用した就職件数を増やす方策
- エ 公定価格分野における紹介手数料の上限規制導入の是非
- オ ハローワークにおけるマッチング機能の強化策
- カ 本法律案を起点として人材確保策を推進する必要性

#### 田畑裕明君（自民）

- (1) 見直し後のケアマネジャーの研修の質担保のための方策
- (2) 有料老人ホーム入居者紹介事業の優良事業者認定制度の創設関係
  - ア 制度の概要
  - イ 制度導入までのタイムスケジュール
  - ウ 利用者の視点に立った公平性・中立性を確保するための制度設計の検討状況
- (3) 小規模市町村における包括的な支援体制の整備を促進する事業の新設関係
  - ア 小規模市町村において重層的支援体制整備事業の実施率が低い理由
  - イ 都道府県や近隣市等による小規模市町村支援の実効性を確保するための方策

#### 山本香苗君（中道）

##### 地域の実情に応じた包括的な支援体制の拡充関係

- ア 重層的支援体制整備事業関係
  - a 国庫補助負担割合の引下げを行う予定の有無
  - b 既存制度で対応困難な者に限定しないよう運用指針を見直す必要性
  - c 実施計画において数値のみならず質的な成果を評価に反映させつつ現場負担を増大させない評価制度を構築する必要性
- イ 自殺対策基本法に基づく指定調査研究法人による中間支援の仕組みを参考に市町村への伴走支援の在り方についての調査研究を実施する必要性
- ウ 2040年に向けた分野横断的な人材育成のための複数資格取得促進に対する取組状況
- エ 生活困窮者自立支援法第3条における生活困窮者の定義を見直す必要性
- オ 包括的支援の対象にこども・若者を位置付ける必要性
- カ こども・若者が置かれている状況をこども家庭庁が全国的に調査する必要性
- キ 社会福祉法に基づく支援会議の対象関係
  - a 「他の法律に基づく会議において地域生活課題を抱える地域住民に対する支援の内容の検討が十分になされていない場合」の判断基準
  - b 所管が不明の事案の取扱い
- ク 支援ニーズが高度化・複雑化している中で包括的支援を担う人材の処遇改善を図る必要性

- ケ 頼れる身寄りがいない高齢者等を対象とする第二種社会福祉事業の新設関係
  - a 人員体制及び財源についての国の支援の在り方
  - b 頼れる身寄りがいない高齢者等の支援体制整備において市町村が担うべき役割
  - c 利用者の死亡情報が死後事務支援の実施主体に確実に共有される仕組みを構築する必要性
  - d 医療機関と同様に介護施設等の職員が事業者名で死亡届を提出できるよう法務省において検討する必要性

**早稲田ゆき君（中道）**

- (1) 「障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援ガイドライン」について意思決定困難な障害当事者の参画を得つつ見直しの検討を行う必要性
- (2) 中山間・人口減少地域における特例介護サービスの類型の新設関係
  - ア 対象地域の指定基準を実態に即した客観的なものとする必要性
  - イ アの基準を示す時期
  - ウ 夜勤要件の緩和による介護の質や安全性への影響
  - エ 介護人材不足への対応として処遇改善や人材確保策を進める必要性
  - オ 中山間地域の介護提供体制の維持に向け財政面からの支援強化を検討する必要性
- (3) 頼れる身寄りがいない高齢者等を対象とする第二種社会福祉事業の新設関係
  - ア 死後事務支援の担い手関係
    - a 想定される担い手
    - b 民間の終身サポート事業者の取扱い
    - c 民間の終身サポート事業者が含まれる場合に公的な財政支援が行われる可能性の有無
  - イ 死後事務支援の範囲関係
    - a 相続に伴う手続の取扱い
    - b 民間の終身サポート事業者が行っているサービスのうち対象となるもの
    - c 民間の終身サポート事業者が行っているサービスのうち対象とならないものを社会福祉協議会が担わなければならない懸念への対応策
  - ウ 死後事務支援に係る予算措置及び人員体制の確保の必要性
- (4) 住宅型有料老人ホームに係る新たな相談支援類型への利用者負担の導入関係
  - ア 将来的に在宅介護全体のケアプラン作成に利用者負担を導入する予定の有無
  - イ 介護サービスの利用抑制や重症化リスクへの対応策
  - ウ ケアマネジャーに新たな事務負担が発生する可能性の有無
- (5) 介護福祉士国家試験関係
  - ア 昨年度から導入されたパート合格の仕組みの効果の検証の必要性
  - イ 外国人留学生等の合格率向上に向けた更なる支援の必要性

**日野紗里亜君（国民）**

- (1) 家事支援サービスの国家資格化関係
  - ア 政策の根幹部分が未確定の状態打ち出した理由
  - イ 「多様な人材の労働参加を進める」という目的における「多様な人材」が指す者
  - ウ 外国人人材の位置付け
  - エ 育児や介護による離職防止といった当初の目的に対する十分な効果が確認できない場合等は国家資格化を見直す必要性
  - オ SNSを中心に批判の声が多いこと等を踏まえ国家資格化を見直す必要性
  - カ 介護保険制度等による公的給付を将来的に縮小し自費サービスに置き換えていくという意図の有

無

(2) 有料老人ホームに係る見直し関係

ア 中重度等の要介護者を入居させる有料老人ホームへの登録制の導入関係

- a 対象となるホームの範囲
- b 人員配置基準等の現時点の想定
- c 登録逃れが増加する可能性の有無
- d 直近 10 年間に於ける未届のホームへの罰則適用の件数
- e 未登録のホームに対する罰則
- f 中重度の要介護者を受け入れないホームが増える可能性の有無
- g 要介護 3 以上の者の受け皿の確保の現状及び今後不足が生じた場合の対応
- h 届出制に残るホームによって過剰サービスが継続される可能性の有無
- i 事業コストの増加が利用者負担に転嫁される可能性の有無

イ 新たな相談支援類型の導入によるケアマネ難民の発生や実質的な「囲い込み」の加速の可能性の有無

ウ 虐待等の防止関係

- a 高齢者向け施設において不正請求や虐待が起こる理由
- b 有料老人ホームへの登録制の導入による自治体の指導監督に係る業務負担増加の見込み
- c 虐待防止のために外部の専門家が関与する標準化された研修の仕組みを整える必要性

(3) ケアマネジャーの更新制の廃止・研修の在り方の見直し関係

ア 「質の高いケアマネジャー」についての考え方

イ 介護給付以外にも含めた地域資源を把握できるようにするなど研修内容を充実させる必要性

**辰巳孝太郎君（共産）**

(1) 訪問介護事業所の数がゼロ又は残り 1 の市町村が多数存在している要因

(2) 中山間・人口減少地域における特例介護サービスの類型の新設関係

ア 人員配置基準緩和による人材確保への影響

イ 介護職員の賃金の比較対象として小規模企業の賃金を参照することも検討する必要があるとする  
昨年 12 月の財政制度等審議会の建議の是非

ウ 特定地域の基準として 65 歳以上人口の減少を要件とした場合に対象となり得る市町村の割合

エ 特定地域は市町村単位ではなく市町村の一部の地域を指定することを検討する予定の有無